

代表質問 / 一般質問

会派を代表した議員が市長の市政方針や予算編成方針に対して行うのが**代表質問**。
市のさまざまな施策や課題等について、議員が自身の提案も含めて市の考えを聞くのが**一般質問**。
3月定例会で出された「96」の質問から、厳選した内容をダイジェストで紹介します。

子育て・住環境の充実

特別支援教育	p.10
都市整備構想 (辰口中央・和気地域)	p.12
地域共生社会の実現	p.13
子育て支援	p.14
障害児福祉サービス	p.15

安全安心のまちづくり

火災予防対策	p.10
豪雪対策	p.14
健康ロードの管理	p.15

教育力の向上

学校教育の充実	p.12
教員の働き方改革	p.13

シティプロモーション

災害対策	p.11
大雨災害の復旧・復興	p.9

その他

令和5年度当初予算の総括	p.8
能美市を取り巻く情勢と課題	p.9
根上総合文化会館の利用促進	p.11

15名が登壇

詳しい内容は
こちらから

YouTube 会議録



※3月定例会の会議録は
6月上旬に公開予定です

本紙掲載以外の質問については、各議員のページに設置しているQRコードからご覧いただけます。

代表質問

当初予算に込めた
市長の思いは

答 弁
さらなる移住定住の
促進を図る

Q 令和5年度当初予算に込めた市長の思いを問う

A 本市ではこれまで「移住定住の促進」につながる施策・事業を展開してきたが、新たな課題として大雨災害からの復旧・復興、コロナ禍による交流や文化、スポーツ活動の制限に伴い、能美市の最大の強みである市民力・地域力の低下が顕在化している。

そこで、令和5年度は「災害対策」「市民力・地域力の強化」「知名度・認知度の向上」「自然動態の増進」「GXの推進」の5つの方針・目的のもと、デジタル技術の導入と行財政改革を念頭に、さらなる「移住定住の促進」につながるよう予算を編成した。

引き続き、政治信条である「市

民ファースト」「現地現場主義」を貫き、多様化する市民ニーズへの対応や地域課題の解決に取り組むとともに、能美の魅力を最大限に発信し、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」の実現に向けてとことん邁進する。

こんな質問も

デジタル関連の
予算



▲令和5年度の予算編成方針

杉田 隆一 議員
すきた しょういち
能美保守の会



代表質問

今後のまちづくり・人づくりを問う



南山修一 議員
みなみやま しろういち
能美保守の会

答弁 暮らしやすさ日本一のまちを目指す

Q 新年度に向けて能美市の知名度・認知度の向上を図るための事業展開を問う

A 各種取り組みを大手のプロレスリリース配信サイト等を活用して県内外に本市を発信していくとともに、これまで以上にトップセールスを行い、知名度・認知度を高めていく。

Q 新年度では災害復旧に向けて、どのような取り組み体制で対応するのか

A 人材発掘に向けた地元大学や高等学校へのアプローチを図るなど、人員確保と適正配置に取り組む。

Q 市民協働のまちづくり、人づくりを今後どのように取り組んでいくのか

A まちづくりの主体は市民であり、今後も主体的に行動する人が増え、今後も市内の企業や団体と行政が一体で市民協働のまちづくり、人づくりに取り組み「暮らしやすさ」を日本一、実感できるまち」を目指す。



▲令和5年度は加賀立国能美誕生1200年を迎える大きな節目

こんな質問も

・学校の適正規模



営農継続を後押しする補償や補填は



答弁 前年度同様に営農継続支援を行う

Q 地元被災農地の復旧・復興の説明会を開催されているのかを問う

A 各町会・町内会で復旧工事の概要説明や現地確認しているほか、営農活動への困り事などを聞き取るなど、地元の見解を反映した復旧・復興に努めている。

Q 河川の山林側においての大木の倒壊の危険や堤防復旧・猪柵の現状復帰について問う

A 当該河川については河川管理者が整備方針を決定するが、現在検討中とのことである。猪柵については河川や農業施設の復旧に影響のない範囲で、田植え完了時期までの復旧を目指す。

Q 災害復旧工事の遅れによる稲作等の補償や補填はどのように考えているのか

A 田植時期までにやむなく復旧が間に合わない農地に対しては令和4年度と同様に営農継続支援を行いたい。



▲令和4年8月の大雨災害の被害を受けた農地

こんな質問も

・いしかわ参入支援ファンド事業



寺井高校に特別支援学校の分校誘致を

答弁
能美市の保護者の声を
県に伝えたい

卯野修三 議員
能美保守の会



Q 能美市から特別支援学校
小中学部へ通学している
子どもの数は39人、小中学校の
特別支援学級には81人、通級の
指導を受けているのは150人
と聞いているが、寺井高校にも
分校の誘致を県に働きかける考
えはないか

A 慢性的な教員不足の現状
があり、市独自で教員配
置をすることは困難であるた
め、国や県に定数改善や財政支
援の要望を行っている。また、
特別支援教育支援員を令和3年
度から増員して、支援体制づく
りに努めている。

A 特別支援学校への進学を
希望する保護者の中には
「高等部でも能美市で教育を受
けさせたい」という声があるこ
とを承知している。今後、県の
動向を注視しつつ、能美市のイ
ンクルーシブ教育の推進に向け
て、保護者の声を県に伝えてい
きたい。

Q より丁寧に障がいのある
児童生徒に接するため
に、教員を増やせないか

こんな質問も
・リスクリング
・電気燃料費支援
・こども家庭庁
YouTube



▲創立 58 周年の石川県立寺井高校

火災警報器設置義務の周知を図れ

答弁
広報活動等で設置率
向上を図っている

山下毅 議員
能美保守の会



Q 高齢者世帯を火災から守
るための取り組みを問う
A 高齢者に対しての防火指
導については、「火災を発
生させないこと」「また発生した
場合には早期に避難すること」
の2点を重点的に指導している。
一人暮らしの高齢者に限らず、
高齢者夫婦の世帯も対象に、防
火査察の実施、いきいきサロン
での高齢者向け防火講話などで、
火災予防や住宅用火災警報器の
有効性を啓発している。

Q 住宅用火災警報器の設置
義務から10年以上が経過
しているが、火災警報器の交換
指導や周知方法を問う

A 機種ごとに交換時期は異
なるが、10年での交換が
推奨されている。交換の周知は、

10年が経過する平成28年から、
街頭広報や防災行政無線、広報
のみ、SNSなど幅広い形で行
っている。
今後は、防災訓練や各町会・
町内会の行事などで、広報活動
を展開し、防災意識の周知に努
める。



▲住宅用火災警報器の設置状況

こんな質問も
・市職員のメンタ
ルヘルス対策
YouTube

根上総合文化会館の 利用促進を問う

答弁
ハード・ソフト両面で
対応にあたる

Q 会館の利用者数を問う

A 令和3年度は3万9209人、今年度2月末までは6万3508人である。

Q 満車になった場合の駐車場確保について問う

A 近隣にある大成保育園駐車場の活用や、JA根上に協力をいただいている。

Q 会館の今後の運営や施設整備の方針を問う

A ハード対策として、年間1億円程度の経費で、施設の機能性、快適な利用環境の維持管理に努めている。ソフト対策として、専門職員の配置やイベント企画では利用者ニーズを取り込む。また、



なかむら じゅんこ
中村 純子 議員
能美保守の会

立地条件を生かし、北陸3県の北陸新幹線停車駅周辺の文化施設で公演情報をPRする。さらに、新年度予算で大成町地内の市道大成五間堂線に駅からの歩行空間確保のための事業費を計上した。



▲可動式音響反響板で迫力ある澄んだ音色が響く

こんな質問も

・土地利用計画



関係人口拡大の 今後の強化策は

答弁
情報発信と様々な
機会創出を図る

Q コロナ禍を経て、今後における関係人口拡大の強化策を問う

A コロナ禍で、関係人口においてもリアルでの交流が途絶え、バーチャルな交流へと変化した。オンラインとリアルな取り組みにも力を入れ、それらを効果的に連動させて、知名度・認知度を高めていく。

SNSによるPRや大手検索サイトを活用した広告宣伝に取り組み、ふるさとの応援隊である東京、東海、関西の能美市の会員皆様の協力を得る機会を増やす。

また、県内外の大学と協働で地域課題解決に取り組む機会を増やし、県内自治体と連携して県外での出向宣伝を行い、本市の魅力伝える。



なかの ひろし
中野 廣志 議員
能美保守の会

7月には能美ふるさとミュージアムにおいて特別展を実施し、いしかわ百万石文化祭2023では、能美の伝統工芸や歴史遺産を活用したイベント等、多彩な事業を展開する。様々な機会を創出することで、多種多様な関係人口を呼び込み、移住定住の促進につなげる。



▲リニューアルするふるさと歴史の広場

こんな質問も

・協定の見直し



心の教育推進事業の充実を

答弁 児童生徒の居場所や絆づくりを推進する

あらい まさひろ
荒井 昌宏 議員
能美保守の会



Q フォローアップスクール事業の役割と成果は

A 児童の自学自習の学習スタイルの確立や学習意欲の喚起を目的に実施しており、子どもの能力や意欲の向上、休日の生活習慣の改善などの成果を上げていると捉えている。

Q 特別な支援を必要とする子どもたちの教育の充実を今後どのように図るのか

A GIGAスクール構想を進める中で、ICTを効果的に活用し、個別最適な学びの保障に努める。

Q 児童生徒に実施したQ-Uアンケートを、心の教育にどのように生かすのか

A Q-Uアンケートは学校における諸課題を改善するための未然防止、早期対応、個別指導の取り組みを支える重要な情報であり、今後有効活用しながら児童生徒の居場所や絆づくりの取り組みを推進し、指導の充実を図っていく。



▲GIGAスクール構想が進んだ授業風景

こんな質問も

・能美市の地域力



辰口中央・和気地域の都市整備構想は

答弁 魅力あるまちづくりに取り組む

いまお けいこう
今尾 晃司 議員
能美保守の会



Q 宅地開発、道の駅機能を持つ施設整備の構想は

A 好調な企業誘致や増設の効果も最大限発揮し、移住・定住の促進につながるため、和光台5丁目の分譲や金沢大学用地を含む能美丘陵地の利便施設の立地も視野に入れた約20haの宅地開発を進める。旧辰口フラワーハウス跡地には、民間のノウハウを生かし新たな交流拠点となる道の駅機能を持つ施設を整備し、にぎわいを創出する。

Q 旧辰口フラワーハウス跡地の施設整備計画を問う

A 引き続き、より幅広い民間事業者との意見交換を行い、地域のにぎわい拠点として最低限必要となる機能と規模の明確化を図り、令和8年度の供用開始を目指したい。

Q 金沢大学用地宅地開発の自然環境対策を問う

A 動植物に影響を及ぼさない工法や、構造的に回避するなど自然環境と開発が調和した事業を進める。



▲豊かに暮らし続けられる持続可能な都市を

こんな質問も

・丘陵公園改修
・保育園民営化
・保育園新園舎



地域共生社会の実現 対応を示せ

答弁
相談支援や互助活動の
推進を図る

澤田 貞 議員
清風



Q 第9期いきいきプラチナプランの策定にあたり、市長の意気込みを問う

A 誰一人取り残さず、住み慣れた本市で生き生きと輝き、暮らし続けられるプラン策定に取り組んでいく。

Q 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みは

A 地域共生社会の推進体制である2本柱を縦横につなげ、市民力・地域力を強化し、誰もが生きがいを持つことができる地域づくりを推進する。

Q 第四次能美市地域福祉計画の取り組みを問う

A 地域づくり、包括的な相談支援、アウトリーチ・

参加支援の実施や、生活支援ハウスにWi-Fi環境を整備する。

Q ホームヘルパーの充実と介護人材の確保を問う

A 体験型事業やSNS等を活用し、効果的な求人情動に取り組んでいる。



▲春まちぼかぼかプロジェクトのプログラム

こんな質問も

- ・適正な土地利用
- ・空き家対策



教員多忙化対策に 給食費公会計を

答弁
公会計化に向けて
協議する

山本 悟 議員
能美保守の会



Q 教員多忙化の現況は

A 昨年度の月平均時間外勤務は小学校43時間、中学校58時間で県平均より多い。

Q コミュニティスクールの役割について問う

A 学校運営協議会を中心に、人づくりと学校・地域づくりの役割を果たしている。

Q コミュニティスクールのさらなる充実を図れ

A 協働体制づくりや情報交換を充実するため、中学校区単位による能美市スクールネットワークを今年度設立した。

Q 給食費の徴収方法と食材の納入方法を問う

A 集金等は各学校で管理し、食材の納入事務は栄養教諭を中心に行っている。

Q 働き方改革のために給食費の公会計化を推進せよ

A 業務負担軽減のため、公会計化に向けて協議する。



▲給食費公会計化で教員多忙化の改善を

こんな質問も

- ・動物愛護



災害発生時の SNS活用状況は

答弁

新年度より LINEを運用する

Q SNSは情報伝達手段の中心となっている。現在の災害時におけるSNSの活用についての取組状況を問う

A 新年度より能美市公式LINEと登録メールアドレスの運用を開始する。市民の安全・安心な暮らしをサポートするためのツールとしてだけでなく、能美の魅力を知っていただくことで移住・定住にもつながるオールインワンツールとして、効果的な運用に取り組んでいく。

Q 平成30年の豪雪を教訓として、町会・町内会への小型除雪機が各地区に配備されたが、利用状況や操作方法、事故防止対策を問う



田中 大佐久 議員
能美保守の会

A 仏大寺町・和佐谷町・辰口町・徳久町・和光台・上徳山町・小杉町・西任田町に合計25回の貸し出しを行っている。小型除雪機の貸し出し時には操作方法や注意事項を丁寧に説明しており、今後さらなる事故防止対策の強化を行う。

能美市 LINE 公式アカウント 友だち募集中!

友だち登録はこちら

▲市のさまざまな情報を受け取れる能美市 LINE 公式アカウント

こんな質問も

- ・豪雪による立ち往生対策
- ・避難行動対策

YouTube

学校給食を無償化せよ

答弁

食材費相当額は保護者負担とする

Q 憲法26条は「義務教育は無償とする」としている。自治体の判断として給食費は無償とすべきでないか

A 義務教育無償化の対象は授業料である。能美市ではハード・ソフト両面から数多くの施策を展開し、豊かな教育を推進しているため、給食費は保護者にご負担いただいている。食材費高騰分の補助及び学校間の保護者負担を均一化する補助を予定している。

Q 国会では義務教育の無償化について、学校給食も無償とすることを理想としているが認識はどうか

A 「理想とする」であり、給食費は自治体の判断と考えている。



近藤 啓子 議員
日本共産党

Q 就学援助における給食費援助を現物給付にすべきでないか

A 給食費の公会計化に向けた協議を今後進めていく中で、負担軽減というメリットも勘案しながら検討する。



▲みんなで楽しく学校給食

こんな質問も

- ・国保均等割
- ・デジタル田園都市国家構想

YouTube

児童福祉サービスの今後の体制は

答弁 相談窓口をサンテに集約する

Q 児童発達支援・放課後デイサービスについて、近年のニーズと市の対応を問う

A 子どもの障がいは多種多様であるため、各サービス事業所では発達や特性に応じ、様々なプログラムを組み合わせ、療育支援を行っている。

また、子ども発達支援センターが保護者などからの相談を受け、乳幼児期からの発達や特徴を連続して捉え、子どもとその保護者に早期療育指導を行っている。障がい児福祉サービスが必要と思われる子どもについては、相談支援専門員につなげ、保護者に福祉サービス事業所の提案や計画作成及び定期的なモニタリング、評価を行い、必要に応じて計画の変更を行う。



せんたい けんごう
仙台謙三 議員
公明党

Q 今後の体制を問う

A 令和5年度に子ども発達支援センターを健康福祉センター「サンテ」に移転し、令和6年度には「サンテ」に子どもに関する相談窓口を集約し、支援の強化を図る。



▲各種福祉サービスの案内冊子

こんな質問も

- ・教育相談
- ・特別教育支援員
- ・緑内障



健康ロードの除雪は市で行うべきでは

答弁 町会・町内会で冬期歩道の確保を

Q 市では利活用を拡大し、魅力アップにつなげたいという。健康ロードの除雪は歩行者等の安全を考慮し、市として行うべきではないか

A 歩道除雪等については、町会・町内会へ歩道除雪に対する協力をお願いをしている。

健康ロードを含め冬期における通学路などの歩道除雪は、町会・町内会や地区PTAの方々に歩行式小型除雪機の貸し出しを行っており、作業委託の補助制度もある。一方で、利用者の意見を酌み取りながら、冬期の歩行空間が確保されるよう取り組んでいきたい。

Q 健康ロードは歩道であるという認識でいいの



きたむら しゅんじ
北村周士 議員
能美保守の会

また、それらの補助制度を活用している町会はあるのか

A 一部車両が通れる区間はあるが、基本的には作業車しか通れない道路である。また、健康ロードの歩道区間では補助制度は使われていない。



▲健康ロードの管理についてより深い検討を

こんな質問も

- ・コミュニティセンターの存続
- ・壮年団等の存続

